



C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
										合計	0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
										合計	0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況															
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				大規模地震発生時に滑动崩落のおそれがある大規模盛土造成地の地質調査・安定解析を行う。											
II 定量的指標の達成状況				指標①	最終目標値	76,771㎡	目標値と実績値 に差が出た要因								
					最終実績値	76,771㎡									
				指標②	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因								
					最終実績値	100%									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況 (必要に応じて記述)				変動予測調査で作成した大規模盛土造成地マップ及び安定解析結果の公表により地域住民の防災意識の向上に寄与した。											
3. 特記事項(今後の方針等)															
・今後も本事業の結果及びマップの周知に努め、地域住民の防災意識の向上に寄与していく。															

(参考図面)

